

2016年

市民のくらし、福祉、平和を守って全力

日本共産党尼崎市議団

みなさんと一緒に
がんばります

団長
松村 ヤス子
経済環境市民委員

幹事長
徳田 みのる
総務消防副委員長

政策委員長
辻 おさむ
建設企業副委員長

副幹事長
まさき 一子
文教委員

田村 征雄
総務消防委員

川崎 としみ
文教委員長

松沢 ちづる
健康福祉委員



89項目の予算要望を 市長に申し入れ

11月16日、稲村和美市長へ「2016年度予算に対する要望書」を提出しました。市議団は「各団体や市民の強い願いであり検討してほしい」と要望、懇談しました。市長は保健福祉では、「保健師など職員層が急激に若返っている、人材育成を強めたい」、子育て支援では「子どもの貧困対策は優先課題だ」と語りました。

中学校給食の 検討がはじまります

1月から市民公募の委員をいれて、給食検討委員会が開かれます。中学校給食の実施方法についてゼロベースで検討し、来年度中にも答申(案)が出されます。その後パブリックコメントを経て、市の計画が作成されます。より良い中学校給食実現のために、これからも意見・要望を市政に届けたいと思います。

安保法制

市長 「問題あり」の答弁
議会 「慎重審議を」意見書採択



6月議会で議員団の安保法制(戦争法)に対する一般質問に、市長は「一連の法案は、従来の憲法解釈を変更するものであり、問題がある」との考えを示しました。また、本会議で「安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書」が採択されました。議員団は、これらの内容を市民に伝えました。

新しい年にあたって

今年は何崎市制百周年です。戦争から平和へ、そして専制政治から国民主権、地方自治、人権を守る方向へ、歴史の流れは大きく発展しています。それをつくり出してきたのは、市民の力です。逆流を許さず、市民の暮らし、社会保障、平和、民主主義をまもるため、みなさんと一緒に、全力でがんばります。

こんにちは 第165号 2016年1月
日本共産党議員団です

日本共産党尼崎市議員団 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内
TEL.6489-6070 e-mail:jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp
このニュースは政務活動費で発行しています。

ホームページは [日本共産党尼崎市議団](#)

2015年
12月議会

市民のねがい実現へ奮闘!

12月2日から3日間、市議会本会議で一般質問が行われました。日本共産党市議団は4人の議員が質問に立ちました。

民間委託で労働条件を切り下げるな

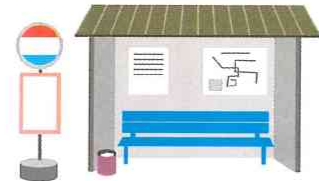
市民課の窓口業務を皮切りに、事務事業全体を見直し、さらなる民間委託化が狙われています。辻おさむ議員は、「低賃金労働者を増やすことにならないよう、民間事業者との契約のあり方も検討すべき」と質問。

市長は、「労働条件の切り下げにならないような手立てを講じる」と、労働条件に言及した答弁をしました。



市バスのベンチなくさないで

市バスは3月20日阪神バスに移譲されます。それともない現在221か所あるベンチのうち、法令等に適合せず撤去するベンチが36か所、17か所は関係機関と調整中とのこと。「ベンチを残してほしい」と松沢ちづる議員が質問。市は「民有地内の設置については、交通局がベンチ自体は提供するが、管理については地域で対応を」と答えました。再三の追及に市長が「地域振興センター等で相談」と答弁しました。



要介護者へ障害者控除の認定を

介護保険の要介護者は、市が認定すれば所得税・住民税の障害者控除が受けられ、税金が安くなる場合があります。しかし申請者のみに適用され、市民にはあまり知らされていません。徳田みのる議員は「対象者すべてに認定書の送付を」と質しました。市は「障害者手帳を持っていない方への、申請用紙の送付は、課題を整理した上で検討する」と答弁しました。



地震津波対策等に十分な備えを

現在2か所の防災センターと6か所の学校施設に、災害用備蓄が行われています。松村ヤス子議員は、地震津波対策等について、「81か所の指定避難所では、毛布や食料の備蓄は十分か」と質問。市は「大規模な災害時の、拠点となる施設等への食糧や資機材の備蓄は再構築する必要がある」「被害想定等をもとに、改めて検討を進めている」と答弁しました。



公共施設再配置計画

ここが問題



35年間で30%の削減

尼崎市は「人口減少」「財政が苦しい」と、今後35年間に公共施設を30%削減する計画です。どの施設を残すのか、全体計画は来年度に出されますが、市内6か所の支所を廃止し各地区会館と統合した複合施設の建設、支所の保健・福祉機能を2か所の保健福祉センターに集約する計画が先行してすすめられようとしています。

複合施設は年次的に建設予定で、最初の武庫地区複合施設の建設予算案(約10億円)が12月議会に提案されました。ところが、保健・福祉機能の移転先である北部の保健福祉センター予定地である塚口さんさんタウンの床所有者との話し合いがついていません。

日本共産党市議団は6月議会でも「移転先未定のまま計画をすすめるのは見切り発車で問題」「支所で行っている乳幼児健診が保健福祉センターでは遠すぎる」「福祉施策の受付を社会福祉協議会に委託すれば専門的相談ができない」などの問題点を指摘してきました。

12月議会では、他会派も「複合施設で乳幼児健診をすべき」「さんさんタウン床所有者との協議が整っていない」「乳幼児健診が2か所では少ない」など問題の指摘が相次ぎました。

しかし日本共産党以外の会派が予算案に賛成し、可決されました。

一部採択

- 教職員配置の充実等に関する請願
- アスベスト被害対策の充実についての陳情

採 択

- 阪急園田駅のエレベーター設置についての陳情
- 神戸地裁尼崎支部における労働審判の開設に関する陳情

全会一致
で採択

